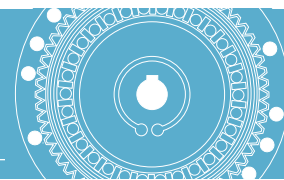


HDS REPORT
ESG DATA BOOK **2023**

Editorial policy 編集方針



本レポートは、ESG関連情報の中でもデータを中心に纏めており、編集にあたっては、主要なESG評価機関の評価項目を参照しております。今後は、弊社が重要と判断したESG関連情報を毎年継続的に拡充していく予定です。

ESGに対する具体的な取り組みは、弊社WEBサイト(<https://www.hds.co.jp/csr/>)に掲載しておりますので、其方をご覧ください。

報告対象範囲

期間：2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

報告・開示時期

2023年12月

報告対象組織

単体：株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

連結：株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び、連結子会社19社(内9社はHarmonic Drive SEの子会社)

並びに持分法適用関連会社1社を含む計21社

第三者保証

本レポートは、第三者機関による保証を受けておりません。

お問い合わせ先

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 経営企画・IR室

〒140-0013 東京都品川区南大井6-25-3 いちご大森ビル4階

TEL. 03-5471-7810 9:00～17:30(土曜、日曜、祝日、弊社指定休日を除く)

E-mail : sustainability@hds.co.jp

関連WEBサイトのご紹介

・会社概要 <https://www.hds.co.jp/company/about/>

・サステナビリティ <https://www.hds.co.jp/csr/>

・IR情報 <https://www.hds.co.jp/ir/>

Environment 環境



地球環境負荷低減

		指標	単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
環境マネジメントシステム	ISO14001	取得事業所数	社	連結	4	4	4	5	5
		取得割合(対事業所数)	%		40	40	40	50	50
ESH監査	ESH監査 ※ESH監査: ISO14000規格に基づく、あるいは企業の環境方針に基づく環境内部監査		社	連結	3	3	3	4	4
	環境フォロー監査 ※環境内部監査で明らかとなった不備の改善活動を確認する為の監査		社	連結	3	3	3	4	4
環境コンプライアンス	全事業所に占める、環境リスク評価が実施された事業所の割合		%	単体	—	—	—	100	100
	環境関連法令違反		件	単体	—	—	—	0	0
	環境問題を引き起こす事故・汚染		件	単体	—	—	—	0	0
	環境問題に関する苦情		件	単体	—	—	—	0	0
	罰金額		万円	単体	—	—	—	0	0
教育・訓練	勉強会	実施回数	回	単体	—	—	—	0	2
		受講人数(累計)	名		—	—	—	0	4
	意識向上を図るための教育	実施回数	回	単体	—	—	—	0	1
		受講人数	名		—	—	—	0	97
	資格認定を目的とした教育	実施回数	回	単体	—	—	—	2	0
		受講人数	名		—	—	—	2	0
	合計受講人数		名	単体	—	—	—	2	101
受講者割合(対従業員数)		%	単体	—	—	—	0.5	20.6	
環境会計	環境保全コスト投資額(気候変動対応コスト含)		円	単体	—	—	—	—	23,600,000
	環境保全コスト費用額		円	単体	—	—	—	—	1,500,000
	環境保全対策に伴う経済効果		円	単体	—	—	—	—	948,300

環境貢献型製品の創出

		指標	単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
エコ製品	開発製品数(累計)	件	単体		6	6	4	1	1

気候変動への対応

	指標	単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期		
地球温暖化防止	GHG総排出量	t-CO2	連結	-	-	-	372,668.162	6,613,783.226		
	Scope1	国/地域		ロケーションベース						
		日本	t-CO2	連結	-	-	-	3,044.865	80.69	
		台湾			-	-	-	0	0	
		中国			-	-	-	15.620	13.7	
		大韓民国			-	-	-	0	0	
		北米			-	-	-	1,258.615	145.02	
		ドイツ			-	-	-	121,684.828	20.94	
		英国			-	-	-	0	0	
		フランス			-	-	-	11.376	4.08	
		スイス			-	-	-	0	2.76	
		イタリア			-	-	-	22.909	11.13	
		スペイン			-	-	-	5.476	5.57	
		オーストリア			-	-	-	0	2.42	
	合計	-			-	-	126,043.689	286.32		
	Scope2	国/地域		マーケットベース						
		日本	t-CO2	連結	-	-	-	13,393.541	15,418.08	
		台湾			-	-	-	0	2.98	
		中国			-	-	-	28.606	32.21	
		大韓民国			-	-	-	387.694	228.77	
		北米			-	-	-	782.972	474.04	
		ドイツ			-	-	-	2,335.159	2,486.09	
		英国			-	-	-	1,487.483	3.2	
		フランス			-	-	-	542.318	0.63	
		スイス			-	-	-	720.964	0.01	
		イタリア			-	-	-	3,081.644	4.16	
		スペイン			-	-	-	957.032	0.28	
		オーストリア			-	-	-	1,333.465	0.05	
	合計	-			-	-	25,050.878	18,650.47		
	Scope2	国/地域		マーケットベース						
		日本	t-CO2	連結	-	-	-	12,359.658	9,839.24	
		台湾			-	-	-	-	0.29	
		中国			-	-	-	-	32.21	
		大韓民国			-	-	-	-	265.92	
		北米			-	-	-	-	290.65	
		ドイツ			-	-	-	-	1,777.85	
		英国			-	-	-	-	0	
		フランス			-	-	-	-	0.31	
		スイス			-	-	-	-	0.06	
		イタリア			-	-	-	-	6.19	
		スペイン			-	-	-	-	0.15	
		オーストリア			-	-	-	-	0.04	
	合計	-			-	-	-	12,212.91		
	Scope3	購入した商品・サービス	t-CO2	連結	-	-	-	198,899.039	358,791.95	
		資本財			-	-	-	17,054.102	11,236.6	
		Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動			-	-	-	899.008	18,329.4	
		輸送、配送(上流)			-	-	-	3,951.125	8,465.51	
		事業から出る廃棄物			-	-	-	454.535	1,322.21	
		出張			-	-	-	103.749	701.523	
		雇用者の通勤			-	-	-	212.037	613.37	
リース資産(上流)		-			-	-	0	0		
上流合計		-			-	-	221,573.595	399,460.563		
輸送、配送(下流)		-			-	-	-	3,836.673		
販売した製品の加工		-			-	-	-	0		
販売した製品の使用		-			-	-	-	6,190,129.21		
販売した製品の使用		-			-	-	-	1,397.51		
販売した製品の使用		-			-	-	-	22.54		
フランチャイズ		-			-	-	-	0		
投資	-	-	-	-	0					
下流合計	-	-	-	-	6,195,385.933					
その他(上流)	-	-	-	-	0					
その他(下流)	-	-	-	-	0					
合計	-	-	-	-	221,573.595	6,594,846.496				
合計エネルギー消費量	燃料の消費(原材料を除く)	MWh	連結	-	-	-	22.170	1,815		
	購入または取得した電力の消費			-	-	-	20,247,207	45,780		
	合計			-	-	-	20,269,377	47,595		
作業車両の使用(ガソリンの使用)	t-CO2	連結	-	-	-	-	24.98			
揮発油(ガソリン)	t-CO2	連結	-	-	-	-	17.24			
揮発油(灯油)	t-CO2	連結	-	-	-	-	44.02			
LNG(都市ガス)	t-CO2	連結	-	-	-	-	168.26			
軽油	t-CO2	連結	-	-	-	-	22.46			
LPG(プロパンガス)	t-CO2	連結	-	-	-	-	9.08			
石油系炭化水素ガス	t-CO2	連結	-	-	-	-	0.28			
再生可能エネルギー由来電力(太陽光発電等)	t-CO2	連結	-	-	-	-	5299.80			
再生可能エネルギー比率	%	連結	-	-	-	-	28.2			

※2023年3月期より、連結データに変更

水資源の保全

	指標		単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
水使用量・取水量	取水量	上水	ML	連結	—	—	—	74.93	30.7
		地下水			—	—	—	0	0
		合計			—	—	—	74.93	30.7
	工場用水	ML	連結	—	—	—	—	0.32	
排水量	排水量	下水	ML	連結	—	—	—	23.37	30.82
		河川等への直接排水			—	—	—	0	0
		合計			—	—	—	23.37	30.82

※2023年3月期より、連結データに変更

廃棄物の管理

	指標		単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
廃棄物量	一般廃棄物	焼却ゴミ	t	連結	—	—	—	54.1	2,245
		食堂ゴミ			—	—	—	0.4	10
		合計			—	—	—	54.5	2,255
	有害廃棄物	t	連結	—	—	—	—	712	

※2023年3月期より、連結データに変更

環境負荷対策

	指標		単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
環境負荷物質対策	グリーン調達	グリーン調達基準書 同意取得率	%	単体	100	100	100	100	100
		サプライヤー 監査実施社数	社	単体	16	10	11	9	15
	環境負荷物質対策	環境負荷物質 含有調査実施社数	社	単体	90	90	90	90	95
	大気保全	Nox排出量(窒素酸化物)	t	単体	—	—	—	0	0
		Sox排出量(硫黄酸化物)	t		—	—	—	0	0

資源の使用量

	指標		単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資材・部品	鋼材使用量		千t	単体	4.00	1.68	2.02	3.58	3.44
	油脂類		千t	単体	0.08	0.03	0.05	0.09	0.14
	物流 再生プラスチック原料使用量		t	単体	26.58	0.55	3.17	17.36	6.24



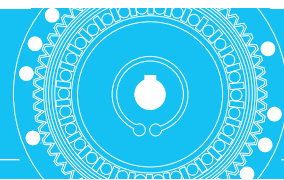
弊社の取り組み

・再生可能エネルギーへの切替

HDS グループでは、2022年に日本の有明工場で、またドイツの子会社においても再生可能エネルギーへの切り替えを実施し、再生可能エネルギー比率が約28%となりました。

・製品の梱包資材をリサイクル古紙へ変更

HDSグループでは、製品の梱包資材を樹脂(廃棄ゴミ)からパルプ(リサイクル古紙)に変更を進めております。



雇用

指標		単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
雇用関連データ	連結社員数合計	全体	人	連結	1,111	1,097	1,104	1,145	1,324
	単体社員数合計	全体	人	単体	349	371	406	412	490
		男性	人		313	329	350	352	389
		女性	人		36	42	56	60	86
		女性社員比率	%		10.3	11.3	13.8	14.6	17.6
	平均嘱託及び臨時従業員数	全体	人	単体	238	175	100	138	156
	平均臨時従業員比率	全体	%	単体	40.5	32.1	19.8	25.1	24.1
	平均年齢	全体	歳	単体	41.0	41.9	41.3	41.8	41.8
	平均勤続年数	全体	年	単体	14.8	15.2	14.8	15.1	14.4
	平均年収	全体(正社員+非正規社員)	円	単体	8,541,122	7,633,909	6,912,961	7,533,337	6,898,898
		全体(正社員のみ)			—	—	—	—	7,525,044
		全体(非正社員のみ)			—	—	—	—	4,348,356
		男性(正社員)			—	—	—	—	7,837,858
		女性(正社員)			—	—	—	—	5,853,723
		男性(非正規社員)			—	—	—	—	4,501,491
	外国籍社員数	全体	人	単体	—	—	—	—	8
		男性			—	—	—	—	3
		女性			—	—	—	—	5
		外国籍社員比率			%	—	—	—	—
	新卒採用者数合計	全体	人	単体	23	26	6	6	9
		男性			20	20	5	5	8
		女性			3	6	1	1	1
	中途採用者数合計	全体	人	単体	8	0	0	16	13
		男性			7	0	0	16	10
		女性			1	0	0	0	3
	新卒採用者の定着状況 (3年後離職率)	全体	%	単体	0.0	14.3	4.3	7.7	0.0
		男性			0	14.3	5	5	0.0
		女性			0	0	0	16.7	0.0
	総離職率	全体	%	単体	2.4	1.8	2.2	3.7	3.0
	自己都合離職率	全体	%	単体	2.1	1.8	2.2	3.7	2.8
	管理職	男性(全体)	人	単体	82	82	79	81	82
		男性(うち外国籍)			0	0	0	0	0
		女性(全体)			3	3	3	3	2
女性(うち外国籍)		0			0	0	0	0	
女性管理職比率		%			3.5	3.5	3.7	3.6	2.4
執行役員	男性(全体)	人	単体	13	12	12	12	12	
	男性(うち外国籍)			0	0	0	0	0	
	女性(全体)			0	0	1	1	1	
	女性(うち外国籍)			0	0	0	0	0	
	女性執行役員比率			%	0.0	0.0	7.7	7.7	7.7
取締役	男性(全体)	人	単体	9	9	9	9	9	
	男性(うち外国籍)			0	0	0	0	0	
	女性(全体)			0	0	0	0	0	
	女性(うち外国籍)			0	0	0	0	0	
	女性取締役比率			%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
障がい者従業員	全体	人	単体	—	—	—	10	11	
	男性			—	—	—	8	9	
	女性			—	—	—	2	2	
	障がい者従業員比率 (うち管理職比率)			%	—	—	—	1.85	1.83
残業時間/月	全体	時間	単体	16.1	3.8	12.3	25.2	22.9	
有給休暇取得率		%	単体	—	—	74.6	69.6	73.2	
育児休業取得者数	全体	人	単体	—	—	5	14	9	
	男性			—	—	2	10	9	
	女性			—	—	3	4	0	
育児休業取得率	男性	%	単体	—	—	16.7	55.6	56.3	
介護休業取得者数	全体	人	単体	0	0	1	0	0	
	男性			0	0	1	0	0	
	女性			0	0	0	0	0	
労働組合加入率		%	単体	—	—	—	50.3	47.7	
労使会議の実施回数		回	単体	—	—	—	12	12	

労働安全衛生への取り組み

	指標		単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
安全衛生	安全衛生委員会	開催回数	回	単体	12	12	12	12	12
		出席割合	%		81.2	83.1	44.1	38.5	46.2
	安全衛生に関する管理職研修	開催回数	回	単体	—	—	—	0	0
		出席人数	人		—	—	—	0	0
	安全衛生に関する社員研修	開催回数	回	単体	—	—	—	20	12
		出席人数	人		—	—	—	300	162
安全衛生リスクアセスメント	ESHリスクアセスメント実施状況 ※EHS(ESH):環境及び労働安全衛生を一体としてマネジメントする手法		件	単体	—	—	—	41	30
メンタルヘルスへの取り組み	ストレスチェック受検率		%	単体	91.5	96.4	94.3	88.6	86.0
	高ストレス者比率		%	単体	19.6	17.0	24.8	17.8	17.8
	喫煙率		%	単体	31.0	31.0	29.0	31.0	30.9
ハラスメントや悪環境での労働防止	ハラスメント研修	実施回数	回	単体	—	—	—	3	3
		参加人数	人		—	—	—	381	144
		参加者比率(対従業員数)	%		—	—	—	75.3	29.4
	児童労働・強制労働・人身売買の件数について		件	連結	0	0	0	0	0
当社が措置を講じている事業所または従業員の割合	全従業員に占める、労務共同の正式な安全衛生委員会でカバーされている従業員の割合		%	単体	—	—	—	90	91.8
	全従業員に占める、労働条件に関する正式な労働協約が適用される従業員の割合		%	単体	—	—	—	50.3	47.7
	全従業員に占める、正式に選出された従業員によって代表されている従業員の割合		%	単体	—	—	—	100	100
	全従業員に占める、定期的な業績とキャリア開発に関する考課を受けた従業員の割合		%	単体	—	—	—	98.2	99.4

※労働安全衛生委員会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策による三密回避のため、2021年3月期より参加人数を減らして開催しております。

人財育成・開発

	指標		単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
人財育成	海外トレーニー派遣数 ※海外トレーニー制度:企業が人材育成を目的に数ヶ月～数年間という一定期間、社員を研修生(トレーニー)として自社の海外拠点(現地法人)へ派遣する制度		人	単体	2	1	1	1	1
教育・研修	利用者数	大学院・MBA・MOT通学制度	人	単体	1	0	0	0	2
		海外研修制度			0	1	0	0	0
		通信教育制度			132	171	208	234	131
		累計			133	172	208	234	133
	受講者割合(従業員比率)		%	単体	38.1	46.4	56.1	56.8	27.1

価値ある製品の提供

	指標		単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
品質マネジメントシステム	認証取得状況(ISO9001他、業界固有規格含む)	取得事業所数	社	連結	6	6	6	7	7
		取得割合(対事業所数)	%		60	60	60	70	70
研究開発	研究開発費	研究開発費	百万円	連結	2,476	2,195	2,444	3,012	3,274
		技術関連費用	百万円	単体	1,469	1,441	1,667	2,049	2,204
	新製品売上比率	新製品売上比率(対総売上)	%	単体	5.9	9.2	6.3	1.3	0.8
	特許保有権		件	連結	477	797	912	951	1,004

公平・公正・公明な調達活動

	指標	単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
調達データ (調達金額比率)	金属部品	%	単体	24	22	22	25	26
	電子電飾部品	%	単体	11	10	8	8	10
	その他部品	%	単体	16	22	32	15	27
	機械加工	%	単体	47	47	39	52	37
	組み立て加工	%	単体	2	0	0	0	0

※分母=当社単体の部品調達(購入)金額

地域・社会貢献活動

	指標	単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
地域・社会貢献活動	企業市民活動(社会貢献活動) の実績	地域清掃	回	単体	6	6	6	6	6
		ハーモニック講演会	回	単体	1	1	未実施 (コロナのため)	1	1
		ハーモニックコンサート	回	単体	1	1	未実施 (コロナのため)	未実施 (コロナのため)	1
		出張授業	回	単体	—	—	—	—	3

※出張授業は、2023年3月期からの取り組み



弊社の取り組み

出張授業

地域社会への貢献活動と次世代の技術者育成の一環として、長野県内の高等学校および高等専門学校を対象として出張授業を無料で行っております。当社の社員が講師となり、製品の機能や役割だけでなく、進路選択やキャリアパスといった学生の将来に役立つような話もしています。

Governance ガバナンス



ガバナンス

指標			単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
ガバナンス	取締役会議長			単体	代表取締役会長	代表取締役会長	代表取締役会長	代表取締役会長	取締役会長	
	取締役	社内	男性(全体)	人	単体	6	5	5	5	5
			男性(うち外国籍)	人		0	0	0	0	0
			女性(全体)	人		0	0	0	0	0
			女性(うち外国籍)	人		0	0	0	0	0
			女性取締役比率	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		社外	男性(全体)	人		3	4	4	4	4
			男性(うち外国籍)	人		0	0	0	0	0
			女性(全体)	人		0	0	0	0	0
			女性(うち外国籍)	人		0	0	0	0	0
			女性取締役比率	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総計			人	単体	9	9	9	9	9
	取締役の任期			年	単体	1	1	1	1	1
	取締役平均在任年数			年	単体	12.6	13.4	12.5	11.4	11.1
	取締役の平均年齢			歳	単体	72.4	70.1	70.6	69.3	70.3
	取締役会の開催回数			回	単体	17	17	19	17	18
	取締役会の平均出席率			%	単体	100	100	100	99.3	99.4
	独立社外役員出席率			%	単体	100	100	100	100	98.5
	執行役員兼務取締役			人	単体	4	4	4	4	4
	執行役員兼務取締役比率			%	単体	44.4	44.4	44.4	44.4	44.4
	4つ以上の重要な兼務をもつ独立社外役員			人	単体	0	0	0	0	0
	独立社外取締役比率			%	単体	33.3	44.4	44.4	44.4	44.4
	監査役	社内	男性(全体)	人	単体	2	1	0	1	1
			男性(うち外国籍)	人		0	0	0	0	0
			女性(全体)	人		0	0	0	0	0
			女性(うち外国籍)	人		0	0	0	0	0
女性取締役比率			%	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	
社外		男性(全体)	人	2		3	4	3	3	
		男性(うち外国籍)	人	0		0	0	0	0	
		女性(全体)	人	0		0	0	0	0	
		女性(うち外国籍)	人	0		0	0	0	0	
		女性取締役比率	%	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	
総計			人	単体	4	4	4	4	4	
独立社外監査役比率			%	単体	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
監査役会の開催回数			回	単体	12	16	11	18	18	
監査役会の平均出席率			%	単体	100	100	100	98.6	98.6	
執行役員		男性(全体)	人	単体	13	12	12	12	12	
		男性(うち外国籍)	人		0	0	0	0	0	
		女性(全体)	人		0	0	1	1	1	
		女性(うち外国籍)	人		0	0	0	0	0	
		女性執行役員比率	%		0.0	0.0	7.7	7.7	7.7	

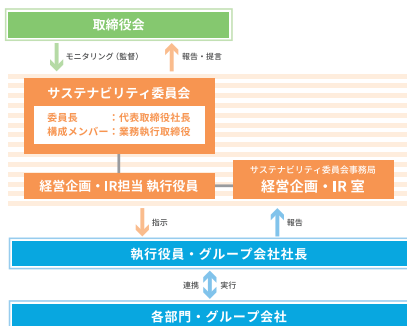
報酬

	指標	単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
役員報酬	取締役報酬(社外取締役除く)	千円	単体	410,624	119,535	215,565	390,785	415,528	
	監査役報酬(社外監査役除く)	千円	単体	74,076	47,656	52,350	7,514	21,601	
	社外役員報酬	社外取締役	千円	単体	78,005	28,505	53,002	68,000	77,000
		社外監査役			28,600	8,880	36,941	58,714	55,200
会計監査人への報酬	取締役報酬(社外取締役除く)	千円	単体	35,800	34,000	42,200	36,200	40,200	

コンプライアンス

	指標	単位	対象	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	
コンプライアンス	内部通報件数	件	単体	—	21	17	17	19	
	確認された腐敗行為の件数	件	単体	0	0	0	0	0	
	腐敗防止に関する方針に抵触したことを理由として解雇された社員の数	人	単体	0	0	0	0	0	
	腐敗に関連して課せられた罰金・ペナルティの金額	円	単体	0	0	0	0	0	
	罰金と和解金のための引当金	円	単体	0	0	0	0	0	
	コンプライアンス研修	実施回数	回	単体	—	—	—	—	6
		参加人数	人		—	—	—	—	293
		参加者比率(対従業員数)	%		—	—	—	—	59.8
	政治献金	円	単体	0	0	0	0	0	
	ロビー活動、利害関係者の代表やそれに相当する献金・支出の合計額	円	単体	0	0	0	0	0	
	地区・地域・国家の政治活動／候補者に対する献金・支出の合計額	円	単体	0	0	0	0	0	
	従業員意識調査(参加者数/役員・従業員)	名	単体	0	0	0	0	0	
	汚職・贈収賄 発生件数	件	単体	0	0	0	0	0	
競争法違反 発生件数	件	単体	0	0	0	0	0		
情報セキュリティ	確認された、情報セキュリティインシデントの件数 ※情報セキュリティインシデント:アルウェアの感染や不正アクセス、機密情報の流出など、セキュリティ上の脅威となる事象	件	連結	1	1	1	1	0	
	情報セキュリティ遵守率	%	連結	87.5	89.3	93.2	97.0	96.5	
	情報セキュリティ侵害防止のための啓発研修	実施回数	回	連結	1	1	2	1	2
		参加者人数(累計)	人	連結	403	380	931	470	1,040
第三者による情報セキュリティデューデリジェンスの実施	回/年	連結	2	2	2	2	2		

<HDSグループサステナビリティ推進体制図>



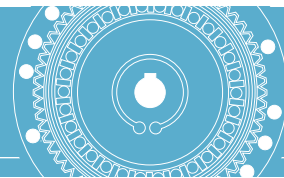
弊社の取り組み

サステナビリティ委員会の設置

グループ全体のサステナビリティ推進体制を強化するため、グループサステナビリティ全般を推進・統括・管理する組織としてサステナビリティ委員会を2023年4月1日付で設置いたしました。本委員会の委員長は代表取締役社長が務め、メンバーは業務執行取締役で構成されております。開催は四半期ごとの年4回を目途としております。

※数値の記載がない欄に関しましては、データ未取得のものとなります。

Disclaimer 免責事項



弊社では、2023年11月時点で知り得た情報を本レポートに掲載しております。本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、弊社では利用者が本レポートの情報をを用いて行う一切の行為について、保証するものではありません。

本レポートのデータ使用に起因して利用者に生じた損害につきましては、弊社では責任を負いかねますので御了承ください。

